



平成 28 年 12 月 19 日

各 位

会社名 株式会社 東京 衡 機
 代表者名 代表取締役会長兼社長 石川 隆一
 (コード番号 7719 東証第2部)
 問合せ先 執行役員 管理部長 石見 紀生
 (TEL. 03-5207-6760)

連結子会社の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である瀋陽特可思木芸製品有限公司（当社の 100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の 100%子会社）の全出資持分を中国の企業経営者等に譲渡することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 出資持分譲渡の理由

瀋陽特可思木芸製品有限公司は、平成 27 年 2 月 16 日付「中国事業の強化および子会社の再編に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、人件費や原材料の上昇等により採算が合わなくなったことから事業を休止中で、当社が有していた同社の全出資持分を当社の 100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司に現物出資し、中国における子会社のマネジメントを一元化してうえで同社の土地使用権を主とする資産処分等を検討しておりましたが、今般、同社の全出資持分を中国の個人投資家に譲渡することを決定したものであります。

2. 異動する連結子会社の概要

(1) 名 称	瀋陽特可思木芸製品有限公司		
(2) 所 在 地	中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋北新区道義北大街 154 号		
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 神崎 吉平		
(4) 事 業 内 容	木工製品の製造販売（事業休止中）		
(5) 資 本 金	30,121,422 人民元 ※24,621,422 人民元に減資手続き中		
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 6 月 17 日		
(7) 決 算 期	12 月 31 日		
(8) 出 資 者 ・ 出 資 比 率	無錫三和塑料製品有限公司（当社の 100%子会社） 100%		
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2013 年 12 月期	2014 年 12 月期	2015 年 12 月期
純 資 産	90 百万円	168 百万円	149 百万円
総 資 産	313 百万円	282 百万円	150 百万円
売 上 高	70 百万円	1 百万円	一百万円
営 業 利 益	△115 百万円	△33 百万円	△11 百万円
経 常 利 益	△90 百万円	△15 百万円	△15 百万円
当 期 純 利 益	△129 百万円	△15 百万円	△11 百万円

※注）本件出資持分の譲渡前に、親子会社間の債権債務を整理すること等を目的に減資の手続きを行っております。

3. 出資持分譲渡の相手先の概要

出資持分譲渡の相手先は以下の2名であります。

(1) 氏名	王 公良
(2) 住所	中華人民共和国遼寧省瀋陽市
(3) 職業	投資家
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	周 愛萍
(2) 住所	中華人民共和国広東省深圳市
(3) 職業	投資家
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 譲渡持分、譲渡価額、譲渡前後の持分の所有割合の状況

(1) 異動前の所有持分	24,621,422 人民元（所有割合：100%）※減資手続き中
(2) 譲渡価額	8,600,000 人民元 うち、王 公良：6,450,000 人民元（75%） 周 愛萍：2,150,000 人民元（25%）
(3) 異動後の所有持分	—円（所有割合：0%）

※注）上記の所有持分は、当社の子会社である無錫三和塑料製品有限公司の所有持分であります。

5. 譲渡の日程

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 当社取締役会決議日 | 平成 28 年 12 月 19 日 |
| (2) 子会社董事会決議日 | 平成 28 年 12 月 19 日 |
| (3) 契約締結日 | 平成 28 年 12 月下旬（予定） |
| (4) 持分引渡期日 | 平成 29 年 2 月中旬（予定） |

6. 今後の見通し

上記の出資持分の譲渡に伴い特別損益の発生およびその見込み額が明らかになった場合は、速やかに公表いたします。

以 上